

# SDGs未来都市等進捗評価シート

奈良県三郷町

2020年8月

SDGs未来都市計画名

奈良県三郷町SDGs未来都市計画

特に注力する先導的取組

世界に誇る！！人にもまちにもレジリエンスな「スマートシティSANGO」の実現

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 1. 全体計画

計画タイトル	奈良県三郷町 SDGs未来都市計画
--------	-------------------

2030年のあるべき姿	<p><b>世界に誇る！！人にもまちにもレジリエンスな「スマートシティSANGO」の実現</b> コンパクトなまちであるという本町の特性を活かし、地域BWAを活用した5Gの高度な通信網を町全体に整備することで、大学や企業の研究・実証実験の場として、最先端のデジタルテクノロジーが取り入れられ、Society5.0の象徴であるAI・IoT技術を活用できるまちになっている。また、ベッドタウンとして発展してきた本町は、地域に目を向けたシニア世代、ITエンジニア、健康サポーターなどのメンターが増え、そのメンターと共創し、共にまちの未来を築いていくホームタウンへの変貌を遂げている。そして、子どもから高齢者まで誰一人取り残すことなく、ICTが活用でき、すべての人のQOLを向上させながら生涯にわたって活躍できる「スマートシティSANGO」として、新しい時代に適応し、持続的に発展するレジリエンスなまちになっている。</p>
-------------	--

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済		社会				環境		
	ゴール8 ターゲット8.3、8.5、8.8、8.9 ゴール9 ターゲット9.1、9.2、9.b  	ゴール3 ターゲット3.8 ゴール4 ターゲット4.4、4.5、4.a ゴール9 ターゲット9.1、9.4 ゴール17 ターゲット17.17    	ゴール7 ターゲット7.2 ゴール11 ターゲット11.3、11.b ゴール13 ターゲット13.1、13.3   						

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	観光入込客数		2018年3月 878,979 人	2030年 1,500,000 人
2	就業者数		2015年3月 5,068 人	2030年 5,600 人	龍田古道の日本遺産認定やのどか村温浴施設の整備等を契機に観光分野における地域内消費の拡大が期待されることから、これらに関連し、今後、新たな雇用の創出に繋げていきたい。
3	健康寿命		2015年 男県内25位 女県内6位	2030年 男女とも日本1位	2017年では男県内19位、女県内8位と高順位であったが、引き続きフレイル健診、スッキリ教室等の介護予防普及啓発事業に積極的に取り組み健康寿命日本一をめざす。（順位は2年遅れに公表される）
4	ICTメンター数		2018年 42 人	2030年 230 人	2019年度は、メンターの把握に努めた。今後は、引き続き新たなICTメンター発掘や育成とともに、登録制にしてメンター同士をつなぎ合わせる仕組みの構築が必要である。
5	予約制乗合タクシーの自動運転地域		2019年3月 未整備	2030年 町全域	運行予測を含めた自動運転化に向けて関係機関と協議中である。
6	再生可能エネルギー発電容量		2017年3月 2,000 k w	2030年 5,000 k w	2019年度における三郷町内の再生可能エネルギー発電容量は、2,800 k wとなっており、順調に増加していると考えられる。今後、(株)三郷ひまわりエナジーと連携し、PPA事業等の検討も含め、公共施設や町内施設に再生可能エネルギー設備の導入を推進していく。
7	ZEHの戸数		2019年3月 0 戸	2030年 120 戸	ZEB・ZEH化を導入した環境配慮型ニュータウンを計画している浸水常襲地域の整備に向けて関係機関と連携しながら進めている。
8	台風や集中豪雨による浸水箇所(家屋数)		2017年 10 箇所 (56 戸)	2030年 0 箇所 (0 戸)	「平成30年度三郷町雨水溢水地区調査業務」調査結果に基づき、2019年度において坂根川地区(多間橋地区)の対策工事(1箇所)を実施した。引き続き、関係機関と連携しながら対策事業を進めていく。なお、具体的指標として当初値に被害家屋数56戸を補足した。

# 1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三郷町まちづくり総合戦略：2020年度の改定に向けて各事業とSDGsのゴールとの関連性を整理した。（2020年3月発行）</li> <li>・三郷町地球温暖化対策実行計画、三郷町地域防災計画においては、すでにSDGsを明記しその理念を反映させている。</li> <li>・その他各種計画 <ul style="list-style-type: none"> <li>三郷町スマートシティ構想：SDGs未来都市計画をもとに、三郷町まちづくり総合戦略と並行して検討し、かつ一体的なものとして策定した。（2020年3月発行）</li> <li>三郷町子ども・子育て支援事業計画：SDGsの理念を反映し策定した。（2020年3月）</li> </ul> </li> </ul> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <p>三郷町まちづくり総合戦略推進委員会を発展させ、町長を委員長とする「三郷町SDGs推進委員会」を設置した。新規事業を検討する場合も、SDGsの理念を念頭に検討するなど町長のリーダーシップのもと職員の意識改革をすすめ、また、町長自ら住民対象の健康教室に参加しSDGs推進について住民に呼びかけたり、講演会等でSDGsの取り組みを発信している。</p>	<p>■域内向け</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三郷町予約制乗合タクシーに電気自動車を導入し、住民に環境負荷低減の取組やSDGs推進について身近に感じてもらっている。</li> <li>・クールチョイス事業と合わせて作成した普及啓発のためのポスター、チラシ、ステッカー等にSDGs未来都市選定をうたい広く住民に発信できた。</li> <li>・町立小・中学校でSDGsに関する授業を実施し、子どもたちが自分ごととしてSDGsに取り組むことを促した。</li> <li>・SDGsシンポジウム「SDGsを自分ごと〜世界のいまと私たちの未来〜」を開催。SDGs専門家、小学校教諭等による講演を行い、JICA関西後援のもとパネル展示や世界の現状、SDGsの実践について学んだ。（日時：2020.2.9、場所：町立図書館）</li> <li>・町立図書館にSDGs特集コーナーを常設。</li> </ul> <p>■域内向け（国内）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・月刊誌への寄稿（1件）</li> <li>・SDGsや本町の取組についての認知度調査のためNTTドコモによるアンケートを実施（2020.2.14～2020.3.14）</li> <li>・町の視察に来られた方へSDGsの取り組みを発信</li> </ul>	<p>■総合計画においては、現状の説明だと結び付けや理念レベルでの統合のみと受け取れるが、実質的に進めるためにはターゲットレベルで、達成へ向けた行動を計画に落とし込むことが重要である。実際の行動を行って目標達成をけん引するという方向で検討いただきたい。市長のリーダーシップにも期待する。また、テレワークの推進などがどこまで進んだかなど、コロナ禍の影響を把握すると同時に、これによってどのように自治体SDGs推進を行おうとしているのかも検討されることが望まれる。</p> <p>■モデル事業に採択されなくとも、「特に注力する先導的取組」を進捗評価の対象とする姿勢は重要であり、評価に値する。このことにより、三側面の統合的取組が意識されていると史料する。</p> <p>■経済事業の遅れはやむを得ないとはいえ、他の2面が進捗しているだけに今後の進捗に期待したい。特にテレワーク導入企業の動きに着目したいと史料する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■2030年のあるべき姿の実現に向けて新たに協定を締結</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年1月日産自動車(株)・奈良日産自動車(株)と包括連携協定。EV促進、非常時の電源供給、交通弱者のための各種モビリティソリューション等を検討。</li> <li>・2020年2月近畿大学と包括連携協定。「なら近大農法（ICT農法）」による信貴山のどか村産メロンの栽培を行ってきており、今後様々な分野で連携を図る。</li> </ul> <p>■域内外の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(例)農業公園信貴山のどか村において、産官学金の連携によるローカル10,000プロジェクトを活用し、特産品の開発を実施</li> </ul> <p>■自治体間の連携</p> <p>隣接しあう2市2町（大阪府柏原市、奈良県香芝市、王寺町、三郷町）と広域観光ルート整備事業などを実施</p> <p>■海外との連携</p> <p>町内にある奈良学園大学が他市へ移転されることから、新たにJICA等を含め国際的な連携方策を検討していく。</p>	<p>■町の課題解決に、地域BWAネットワークを活用してICTの先端技術を駆使しながら、地域のメンター（ひまわりパートナーズ）を結び付ける仕組みを作るとともに、連携・協定を進め、町の経済・社会・環境の三側面の取組を統合的に向上させ、SDGsの達成をめざす。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域BWAネットワークの安定性や信頼性をベースに、防災情報・テレワーク・農業・医療・福祉サービスなどの分野のさまざまなデータを収集・分析・利活用することで、まちの課題の解決に貢献する。</li> <li>・地域のメンターを発掘し、つなぐ仕組みづくりにより、住民活動の活性化につなげる。</li> <li>・また、積極的に様々なステークホルダーと連携・協定を進めていき、お互いが有するノウハウや資源を活用するだけでなく、共同研究や実証実験など積極的に実施し、地方創生・地域活性化に貢献する。</li> </ul>	

## 1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	①地域資源を最大限に活用し、三郷町へ新しい人の流れを作る取組	8.3 8.8 8.9	宿泊者数	2018年3月 33,368 人	2019年度 31,758 人	2021年 38,000 人	 -50% 0% 50% 100% -35%	2019年度の宿泊者数は、31,758人であった。新型コロナウイルスの影響が今後も続くと思われる中、2021年の目標達成に向けては、厳しい状況ではあるが、国、県等の支援策を活用しつつ、宿泊施設事業者とも連携しながら、これらの危機を乗り切りたい。
	②地元への愛着を育み、健康寿命日本一をめざす取組	3.8	特定健康診査受診率	2018年3月 33.8 %	2019年度 35.0 %	2021年 60 %	 -50% 0% 50% 100% 5%	年々、微増傾向となっている。目標値である60%に向けて、町としての取り組みはこれまで通り継続すると共に、長寿健康課の他、奈良県や国保連合会とも連携しながら、受診率の増加を目指したい。
		4.a	武鹿文庫の貸出冊数	2019年3月 80 冊	2019年度 1,528 冊	2021年 800 冊	 -50% 0% 50% 100% 201%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年8月に武鹿文庫のリニューアルを行った結果、貸出冊数が伸び、当初目標としていた2021年800冊を2019年の時点で到達した。</li> <li>・今後は武鹿文庫前での読み聞かせやコンサート等を行うことで、童謡・絵本への関心を高め、読書推進及び貸出の増加に努めるが、コロナ禍により貸出の減少が懸念される。</li> </ul>
	③環境にやさしい賢い選択ができる、低炭素から脱炭素へのまちづくりの取組	13.3	公共施設におけるCO2の排出量	2017年 2,962 t-CO2	2019年度 2,873 t-CO2	2021年 2,600 t-CO2	 -50% 0% 50% 100% 25%	2017年度対比では減少しているが、内訳をみると2013年度対比でガソリン等の使用が増加していることから、公用車の省エネ車・電気自動車の促進が必要である。

2. 特に注力する先導的取組み

<b>取組名</b>	世界に誇る！！人にもまちにもレジリエンスな「スマートシティSANGO」の実現
------------	--

<b>取組の概要</b>	ICTとメンターの方でイノベーションを促進させて持続的に発展するために、地域BWAのネットワークを活用し、産業振興や健康寿命日本一の魅力的なまち、また、災害に強い安心安全なレジリエンスなまちづくりをすすめる。
--------------	--

	取組名	ターゲット	指標名	当初値		2019年		2021年		達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
				2018年3月	0 人	2019年度	0 人	2021年	105,000 人			
三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	【経済】 ①-1 温泉水を活用した観光・産業の振興 ①-2 奈良サテライトオフィス35を核としたテレワーク環境の拡充 ①-3 生涯現役応援事業	8.3 8.5 8.8 8.9	観光（温浴）施設利用者数	2018年3月	0 人	2019年度	0 人	2021年	105,000 人	0%	【取組内容】 温浴施設及び温泉イチゴ栽培ハウスの整備 【事業費等】 389,108千円	2019年度は、温浴施設及び温泉イチゴ栽培ハウスの整備に着手したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、資材の調達の遅れが生じ、年度内完了ができなかったことから、2020年度へ繰越しを行った。
			テレワーク導入企業数	2018年3月	13 社	2019年度	13 社	2021年	18 社	0%	【取組内容】 奈良サテライトオフィス35を拠点としたテレワーク推進 【事業費等】 0円	・奈良サテライトオフィス35を拠点とし、施設の利用促進に係る周知活動やセミナーの開催を行った。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大に合わせて、テレワークやサテライトオフィスの需要が高まった。これを追い風に、より積極的に周知活動を行い、利用者ニーズに合わせて施設環境の向上に努める。
			就労困難な社会的弱者のテレワークでの雇用	2018年3月	0 人	2019年度	0 人	2021年	10 人	0%	【取組内容】 テレワーク推進及び地方創生推進交付金の申請準備 【事業費等】 0円	・テレワーク推進に加え、就労に対して不安のある方が働きながら不安を解消できる環境を整備し、就労しやすい環境を構築するため、地方創生推進交付金の申請に向けた準備を行った。 ・申請が採択されたことから、事業を進めることで、就労困難な社会的弱者と呼ばれる方が就労しやすい環境の整備に努める。
		9.2 9.b	温泉水を活用した特産品（温泉イチゴ）の売上げ	2018年3月	0 千円	2019年度	0 千円	2021年	45,000 千円	0%	【取組内容】 温浴施設及び温泉イチゴ栽培ハウスの整備 【事業費等】 389,108千円	2019年度は、温浴施設及び温泉イチゴ栽培ハウスの整備に着手したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、資材の調達の遅れが生じ、年度内完了ができなかったことから、2020年度へ繰越しを行った。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	【社会】 ②-1 フレイル健診事業 (スッカリ教室等の介護予防普及啓発事業) ②-2 龍田古道整備事業 ②-3 予約制乗合事業「スマートムーブ」 ②-4 ICT教育の推進	3.8	フレイルサポーター数	2018年3月 0人	2019年度 15人	2021年 30人	50%	【取組内容】 フレイル健診の手伝い、地域を訪問し予防・健康づくりの推進 【事業費等】 108,000円	フレイル健診でサポートする側である役割を担うことで自らの健康に対する意識が高まり、健康活動が拡大されている。今後は地域への訪問活動を行い、健康活動を支える担い手として取り組んでみたい。
		4.4 4.5 4.a	プログラミング教室参加者数	2018年 179人	2019年度 171人	2021年 240人	-13%	【取組内容】 地域ICTクラブ「たつたクラブ」開催 【事業費等】 0円	・地域ICTクラブ「たつたクラブ」のプログラミング教室等を通して、子どものICT教育の推進に努めた。 ・コロナ禍でも開催していただけるよう、たつたクラブと連携して新生活様式に対応した環境整備に努める必要がある。
	【環境】 ③-1 自立分散型エネルギー設備の導入（自立型防災拠点の整備） ③-2 地域新電力会社による低炭素・脱炭素化事業 ③-3 浸水常襲地域の跡地活用（ゼロエネルギータウンの整備）	7.2	住宅の再エネ設備導入支援件数	2019年3月 309件	2019年度 406件	2021年 500件	51%	【取組内容】 ①家庭用燃料電池設置補助金 ②再生可能エネルギー発電システム設置補助金 【事業費等】 ①当初1,500千円→実績650千円 ②当初3,000千円→実績3,000千円	申請件数が減少傾向であることから新たな再エネ補助金導入が必要である。
		11.3 11.b	防災拠点施設への自立分散型電源導入	2019年3月 5施設	2019年度 8施設	2021年 10施設	60%	【取組内容】地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業（環境省） 【事業費等】 役場庁舎 37,867,600円（税込） 福祉保健センター40,117,100円（税込） （設計費を含む）	・防災拠点となる三郷町役場庁舎及び避難所となる福祉保健センターに太陽光発電設備及び蓄電池を導入し、災害時にも電力の供給を行えるよう施設整備を行った。また、三郷中学校にも校舎の建替に伴い太陽光発電設備の導入を行い、自立分散型電源の導入に努めた。 ・2020年度に南畑地区の避難所にもなっている南畑幼稚園に自立分散型電源として、太陽光発電設備及び蓄電池の導入を行う予定。

## 2 特に注力する先導的取組み

<b>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</b>	ICTとメンターのかで課題を乗り越える「スマートシティSANGO」の構築					<b>自律的好循環に向けた取組状況</b> ■計画では、地域BWAの構築、メンターの育成を2つの柱とし、様々な取り組みを通して、地域経済の発展、QOL向上といったまち全体の好循環を図ることを目標としているが、2019年度はこの2つの柱の構築に取り組んだ。 2020年度はコロナ禍における取組として整理・調整していくこととしている。	
<b>取組 内容</b>	<b>2019年</b> 1. スマートシティSANGOを支える地域BWAを活用したネットワークの構築： 【取組内容】地域BWAの構築準備（交付金検討・申請準備、公設民営に係る免許申請準備等）及びスマートシティ構想を策定した。 【事業費等】スマートシティ構想及び第2次総合戦略策定支援業務 委託料 8,360,000円 2. スマートシティSANGOを支えるメンター（三郷ひまわりパートナーズ）の発掘・育成 【取組内容】メンター発掘として各課ヒアリングを実施、またSDGsシンポジウムを開催し広く住民・団体の方へ呼びかける。メンターを結び付けるシステム構築を検討中 【事業費等】シンポジウム講師報償費15,020円	<b>ステークホルダーとの連携状況</b> ■龍田古道を主軸に日本遺産認定に向けて大阪府柏原市、風の郷龍田古道プロジェクトと全力でとり組み、2020年度に選定されたが、引き続きシビックプライドの醸成を図るためしっかりと連携していく。 ■スマートムーブを推進するため、EV車を導入し、日産自動車(株)・奈良日産自動車(株)と環境負荷低減のために包括連携協定を締結し、順風路(株)と将来の運行予測について検討していく。 ■(株)農業公園信貴山のどか村…ICT農法によるメロン栽培を実施 ■(株)三郷ひまわりエナジー…ひまわりパートナーズの仕組みづくり、雇用創出に向けて協議中 ■NTTドコモ…龍田古道のプロモーションを実施 ■大阪大学…合計732名がフレイル健診を受診 ■大阪府柏原市…3幸プロジェクト、生駒山系の歴史・文化遺産を活かしたまちづくりに関する連携会議等を実施 ■風の郷龍田古道プロジェクト… 龍田古道まちづくりマップ及び龍田古道チラシの増刷					
<b>当該年度の 取組状況の評価</b>	●2019年度に地域BWAネットワークの構築に係る検討を行い、2020年度に整備し、計画通りに進められている。2020年度には地域BWAネットワークを活用した施策の検討を行い、2021年度の本格運用を目指す。 ●三郷ひまわりパートナーズのメンター発掘初年度として、住民のSDGs意識向上を図ることを重点に実施したSDGsシンポジウムでは、SDGs専門家・地元小学校教諭の学校でのSDGs取組の講演や町長を交えての座談会を開催し、満員になった会場アンケートで90%を超える内容の満足度を得ることができ、住民への周知・理解を深めることができた。平行して、メンターたちを結び付ける仕組みづくりについて実施主体である(株)三郷ひまわりエナジーと検討しているが進捗が遅れが出ており、引き続き実現にむけて関係機関と協議していく。						
<b>三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果</b>	<b>経済⇔環境</b>		<b>経済⇔社会</b>		<b>社会⇔環境</b>	<b>特に注力する先導的取組の普及展開状況</b> ■SDGsシンポジウムでの講演、町広報紙、HPなどを通してスマートシティSANGOの実現に向けて取組内容を発信した。	
	●統合的取組の準備段階ではあるが、テレワーク推進によりCO2削減に大きく貢献できた。		●統合的取組の準備段階ではあるが、テレワーク推進により新たな雇用創出につながった。		●統合的取組の準備段階ではあるが、環境に関心のある住民が増え、防災意識の向上により自主防災組織の活動が活発になっている。	<b>有識者からの取組に対する評価</b> ※全体計画の評価に含む	
	#	<b>指標名</b>	<b>当初値</b>	<b>2019年</b>	<b>2021年</b>	<b>達成度 (%)</b>	
	1	【経済→環境】サテライトオフィス使用によるCO2削減量	2018年 270 k g -CO2	2019年度 1,054.5 k g -CO2	2021年 950 k g -CO2	115%	
	2	【環境→経済】商業施設の誘致数	2018年 1 施設	2019年度 1 施設	2021年 3 施設	0%	
	3	【経済→社会】ICTメンターの数	2018年 42 人	2019年度 42 人	2021年 60 人	0%	
	4	【社会→経済】奈良サテライトオフィス35のワーキングの利用者数	2018年 284 人	2019年度 1,110 人	2021年 1,000 人	115%	
	5	【社会→経済】テレワークによる雇用創出	2018年 0 人	2019年度 13 人	2021年 20 人	65%	
6	【社会→環境】自主防災組織活動支援件数	2017年 18 件	2019年度 20 件	2021年 30 件	17%		
7	【環境→社会】転入者数	2017年 949 人	2019年度 947 人	2021年 1,150 人	-1%		